

たつの市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (26年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 25年度の人件費率
26年度	人 79,072	千円 33,882,874	千円 934,394	千円 4,479,240	% 13.2	% 14.1

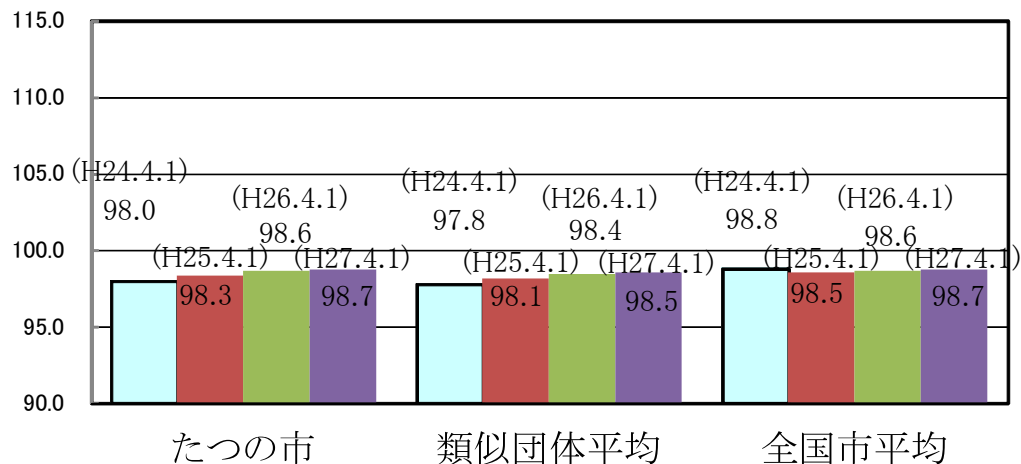
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	類似団体平均 一人当たりの 給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B		
26年度	人 477	千円 1,859,040	千円 257,731	千円 696,386	千円 2,813,157	千円 5,898	千円 5,876

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成 26 年 4 月 1 日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年 4 月 1 日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政俸給表（一）適用職員の俸給月額を 100 として計算した指数。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

3 平成 24 年及び平成 25 年は、国家公務員の時限的な（2 年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

※平成 27 年 4 月 1 日のラスパイレス指数が、①3 年前に比べ 1 ポイント以上上昇している場合、
②3 年連続で上昇している場合、③100 を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

①、②：経験年数階層内における職員分布が変わった為

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均 2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成 27 年 4 月 1 日

（内容）一般行政職について、国の見直し内容を踏まえ、平均 2.4%引下げ。激変緩和のため、3 年間（平成 30 年 3 月 31 日まで）の経過措置（現給保障）を実施。他の給料表については、一般行政職同様に国の見直し内容を踏まえて見直しを実施。

② 地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合） 国基準 0%に対し、たつの市においても 0%で支給なし。

③ その他の見直し内容

管理職特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。（平成 27 年 4 月 1 日実施）

(5) 特記事項

な し

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（27 年 4 月 1 日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 （国ベース）
たつの市	44.1 歳	339,544 円	392,025 円	370,251 円
兵庫県	44.4 歳	339,700 円	432,182 円	390,192 円
国	43.5 歳	334,283 円	—	408,996 円
類似団体	42.8 歳	326,813 円	397,385 円	357,194 円

②技能労務職

区 分	公務員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A／B
たつの市	47.4歳	40人	299,937円	340,525円	314,150円	—	—	—	—
清掃職員	51.2歳	14人	313,764円	361,094円	333,692円	廃棄物処理 従業員	44.9歳	289,500円	1.25
学校給食	54.0歳	5人	321,680円	335,582円	329,180円	調理士	41.9歳	271,200円	1.24
用務員	51.2歳	1人	316,300円	352,337円	316,300円	用務員	54.6歳	200,300円	1.76
兵庫県	53.0歳	550人	335,200円	400,005円	368,982円	—	—	—	—
国	50.2歳	2,994人	289,141円	—	328,318円	—	—	—	—
類似団体	50.5歳	39人	310,183円	342,918円	324,104円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員（C）	民間（D）	C／D
たつの市	—	—	—
清掃職員	5,694.0千円	3,952.3千円	1.44
学校給食	5,456.4千円	3,567.3千円	1.53
用務員	5,606.8千円	2,774.4千円	2.02

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している（平成24～26年度の3ヶ年平均）。技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
たつの市	41.4歳	319,241円	342,742円
兵庫県	41.4歳	355,700円	413,629円
類似団体	41.8歳	305,840円	338,623円

（注）1 「平均給料月額」とは、27年4月1日現在における各職種の職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（27年4月1日現在）

区 分		たつの市	兵 庫 県	国
一般行政職	大 学 卒	1 8 0 , 8 0 0 円	1 7 7 , 5 4 6 円	1 7 4 , 2 0 0 円
	高 校 卒	1 4 6 , 5 0 0 円	1 4 3 , 8 6 3 円	1 4 2 , 1 0 0 円
技能労務職	高 校 卒	1 4 9 , 0 0 0 円	1 4 0 , 5 2 5 円	1 3 9 , 5 0 0 円
医 師 職	博士課程修了	3 6 3 , 4 0 0 円	—	3 2 5 , 8 0 0 円
	医 大 卒	3 2 5 , 7 0 0 円	—	2 4 0 , 1 0 0 円
技 師 職	大 学 卒	1 9 2 , 9 0 0 円	—	1 8 0 , 3 0 0 円
	短大卒3年	1 8 6 , 6 0 0 円	—	1 6 9 , 1 0 0 円
	短大卒2年	1 8 0 , 3 0 0 円	—	1 5 8 , 1 0 0 円
看 護 職	看護師（大卒）	2 1 1 , 9 0 0 円	—	2 0 3 , 4 0 0 円
	看護師（短大卒3年）	2 0 6 , 2 0 0 円	—	1 9 1 , 3 0 0 円
	看護師（短大卒2年）	2 0 0 , 6 0 0 円	—	1 8 2 , 9 0 0 円
	准 看 護 師	1 6 7 , 1 0 0 円	—	1 5 5 , 6 0 0 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（27年4月1日現在）

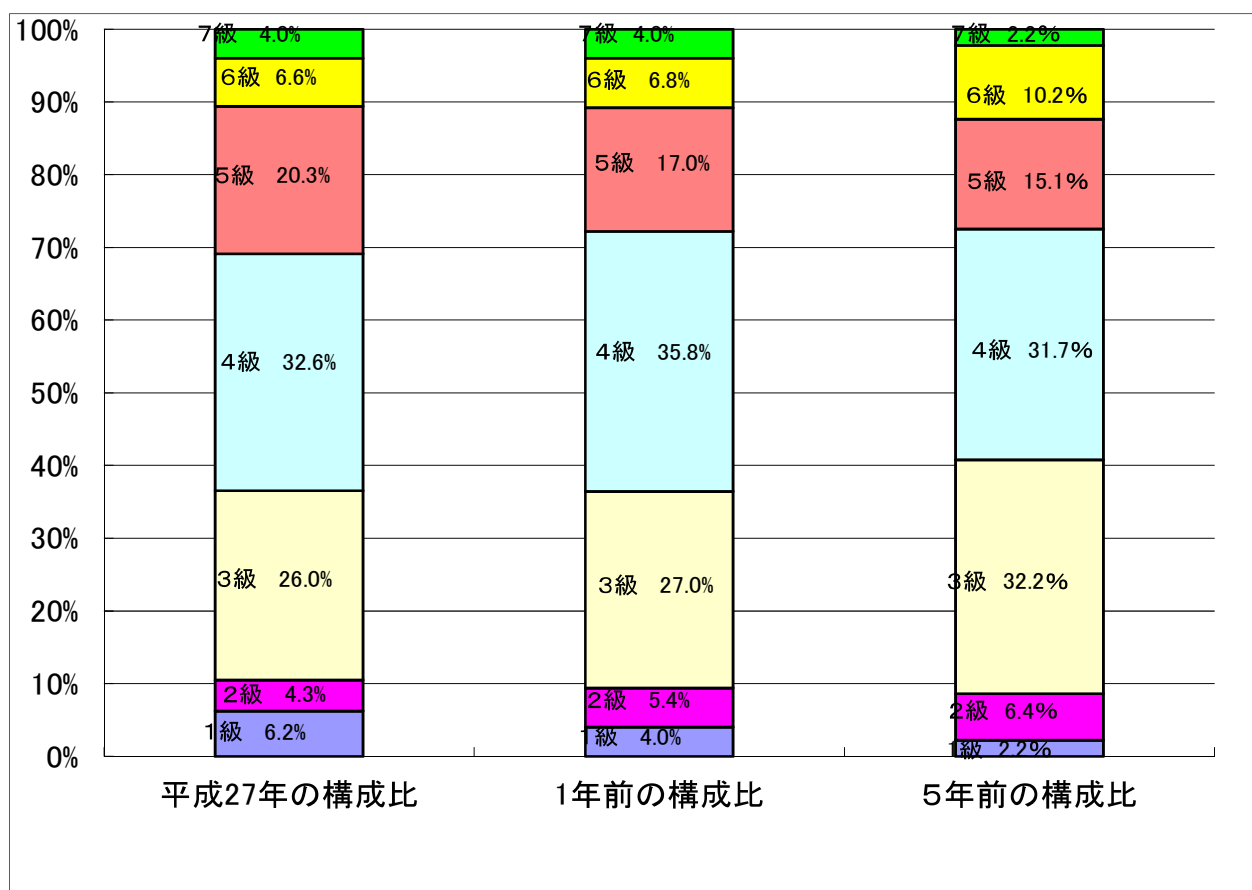
区 分		経 験 年 数 1 0 年	経 験 年 数 2 0 年	経 験 年 数 2 5 年	経 験 年 数 3 0 年
一般行政職	大 学 卒	2 6 4 , 1 3 3 円	3 5 3 , 3 1 8 円	3 8 5 , 3 5 4 円	3 9 7 , 6 5 0 円
	高 校 卒	—	—	—	—

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（27年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
7 級	部長	14人	4.0%	360,100	446,200
6 級	部長、参事、課長	23人	6.6%	315,800	411,100
5 級	課長、主幹	71人	20.3%	285,700	391,500
4 級	課長補佐、副主幹	114人	32.6%	258,300	383,200
3 級	係長、主査	91人	26.0%	223,900	348,700
2 級	主事、技師	15人	4.3%	187,700	301,900
1 級	主事、技師、主事補、技師補	22人	6.2%	137,600	244,900

- (注) 1 たつの市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に9級制から7級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

基準日：平成27年1月1日

勤務成績	昇給区分	昇給の号数	
		55歳以下の職員	55歳を超える職員（注1）
極めて良好である職員	A	8号給	2号給
特に良好である職員	B	6号給	1号給
良好である職員	C	4号給	0号給
やや良好でない職員	D	2号給	0号給
良好でない職員	E	0号給	0号給

（注） 技能労務職、医療職（1）は、55歳を57歳と読み替える。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

たつの市	兵庫県	国
1人当たり平均支給額(26年度) 1,517千円	1人当たり平均支給額(26年度) 1,879千円	—
(26年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.50月分 (1.45)月分 (0.70)月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.50月分 (1.45)月分 (0.70)月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.50月分 (1.45)月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 7～10% ・管理職加算 12～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% 抑制後5～12% ・管理職加算 10～20% 抑制後6～11%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況

区分	成績率	配分割合
特に優秀	83.5/100	対象職員数の5%以内
優秀	78.75/100 74.0/100 69.25/100	対象職員数の20%以内
良好（標準）	64.5/100	—
良好でない	64.5/100未満	対象職員数の5%以内

（注）管理職員を対象に、平成19年12月支給の勤勉手当から成績率を導入している。

(2) 退職手当（27年4月1日現在）

たつの市	国
(支給率) 自己都合 勤続・定年 勤続20年 20.445月分 25.55625月分 勤続25年 29.145月分 34.5825月分 勤続35年 41.325月分 49.59月分 最高限度額 49.59月分 49.59月分 1人当たり平均支給額 4,685千円 21,696千円 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置2～45%	(支給率) 自己都合 勤続・定年 勤続20年 20.445月分 25.55625月分 勤続25年 29.145月分 34.5825月分 勤続35年 41.325月分 49.59月分 最高限度額 49.59月分 49.59月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置2～45%

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、26年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（27年4月1日現在）

支給実績（26年度決算）		—	
支給職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）		—	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
たつの市全域	0 %	—	0 %
地域手当補正後ラスパイレス指数 （ラスパイレス指数）			98.7 (98.7)

（注） 上記の職員数には企業会計職員（病院・水道事業）を含まない。

(4) 特殊勤務手当（27年4月1日現在）

支給実績（26年度決算）		1,764千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）		33,923円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（26年度）		10.2 %	
手当の種類（手当数）		26手当	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	感染症患者の収容又は患家の消毒等に従事する者	感染症患者の収容又は患家の消毒	日額290円
行旅死病人手当	行旅死病人の移送、埋葬等に従事する者	行旅死病人の移送、埋葬等	行旅死病人1件1人 2,000円
清掃作業手当	清掃作業に従事する者	清掃作業	収集業務1日300円
			センター勤務者1日300円
動物死体処理手当	動物死体の収集作業に従事する者	動物死体の収集作業	1件1,000円
			遺体運搬1体400円
葬祭手当	葬祭用具取扱作業に従事する者	葬祭用具取扱作業	飾り付け業務1体300円
			老人ホーム入所者 遺体納棺1体1,000円
下水処理手当	下水処理施設に勤務し、清掃作業等に従事する者	下水処理施設の清掃作業等	日額200円
精神障害者取扱手当	特殊な精神病者の収容、移送等に従事した者	特殊な精神病者の収容、移送等	1件1,000円
保護調査手当	保護の調査又は査察指導のため訪問した者	保護の調査又は査察指導	1件150円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（26年度決算）	78,403千円
職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）	196千円
支給実績（25年度決算）	86,629千円
職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）	208千円

（注） 時間外勤務手当の中に、休日勤務手当を含む。

(6) その他の手当（27年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員1人 当たり平均 支給年額 (26年度決算)
扶養手当	(1)配偶者 13,000 円 (2)配偶者以外の扶養親族 各 6,500 円 ※満 16 歳から満 22 歳までは 各 5,000 円加算	同		千円 60,420	円 250,705
住居手当	借家居住者 月額 12,000 円を超える家賃の 場合、27,000 円を限度に支給	同		千円 16,205	円 337,604
通 勤 手 当	交通機関利用者 実費支給（限度額 55,000 円）	同		千円	円
	交通用具利用者通勤距離により 2,000 円～24,500 円	同		30,941	74,022
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員 37,200円～77,400円/月 職責に応じた定額	同		千円 63,591	円 588,805
休日勤務手当	上記（5）に含まれる	同		—	—

5 特別職の報酬等の状況（27年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額 等
給 料	市 長	965,000 円	(参考) 類似団体における最高／最低額 1,012,000円／ 440,000円 832,000円／ 660,000円
	副 市 長	800,000 円	
報 酬	議 長	524,000 円	629,000円／ 380,000円
	副 議 長	448,000 円	575,000円／ 340,000円
	議 員	404,000 円	522,000円／ 320,000円
期 末 手 当	市 長	(26年度支給割合)	
	副 市 長	4.10 月分	
	議 長	(26年度支給割合)	
	副 議 長	4.10 月分	
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(支給時期)
	副 市 長	給料月額×41/100×在職月数(48月上限)	退職日から1ヶ月以内
	備 考	給料月額×25/100×在職月数(48月上限)	退職日から1ヶ月以内

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

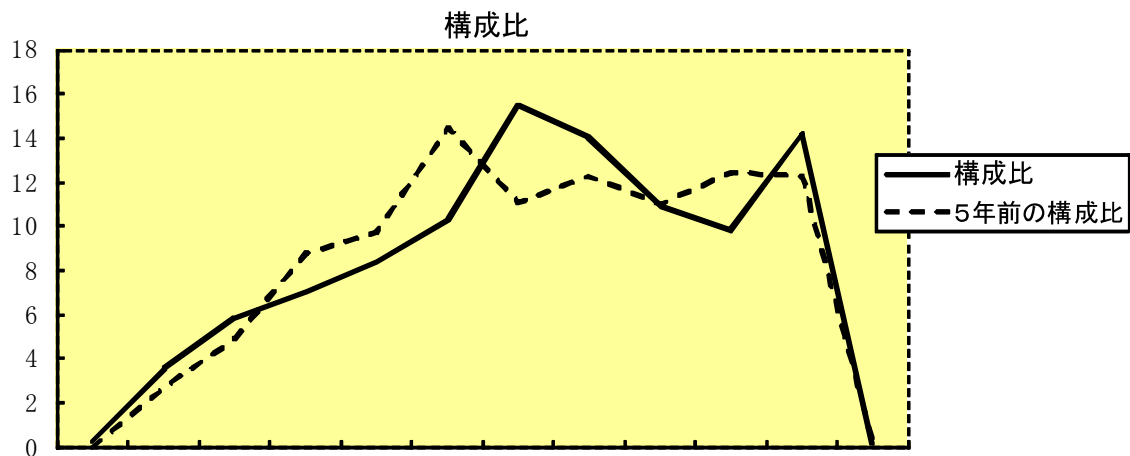
（平成27年1月現在）

部 門 区 分			職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成26年	平成27年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	6	5	△ 1	議 会 関 係 業 務 の 減
		総 務	1 0 2	1 0 0	△ 2	事 務 の 統 廃 合 縮 小
		税 務	3 0	3 1	1	税 務 関 係 業 務 の 増
		民 生	8 7	9 6	9	こ ど も 園 整 備 に よ る 増
		衛 生	5 1	4 9	△ 2	事 務 の 統 廃 合 縮 小
		農 林 水 産	2 7	2 7	0	
		商 工	9	1 0	1	欠 員 補 充 等
		土 木	4 8	4 9	1	欠 員 補 充 等
		計	3 6 0	3 6 7	7	< 参 考 > 人 口 1 万 人 当 た り 職 員 数 46.41 人 （ 類 似 団 体 の 人 口 1 万 人 当 た り 職 員 数 70.63 人 ）
		教 育 部 門	1 0 7	1 0 3	△ 4	こ ど も 園 整 備 に よ る 減
	小 計	4 6 7	4 7 0	3		
公 営 企 業 等 会 計 部 門	病 院		1 4 4	1 4 0	△ 4	事 務 の 統 廃 合 縮 小 等
	水 道		1 6	1 5	△ 1	事 務 の 統 廃 合 縮 小 等
	下 水 道		1 7	1 7	0	
	そ の 他		3 8	2 8	△ 1 0	宿 舎 関 係 業 務 の 減
	小 計		2 1 5	2 0 0	△ 1 5	
合 計			6 8 2 [8 0 6]	6 7 0 [8 0 6]	△ 1 2	< 参 考 > 人 口 1 万 人 当 た り 職 員 数 84.73 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（27年4月1日現在）



	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	2人	24人	39人	47人	56人	69人	104人	94人	73人	66人	95人	1人	670人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	22年	23年	24年	25年	26年	27年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	404	386	377	373	360	367	△37 (△9.2%)
教育	130	123	123	113	107	103	△27 (△20.8%)
消防	123	123	121	0	0	0	△123 (△100%)
普通会計計	657	632	621	486	467	470	△187 (△28.5%)
公営企業等会計計	225	219	220	216	215	200	△25 (△11.1%)
総合計	882	851	841	702	682	670	△212 (△24.0%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数

7 公営企業職員の状況

(1) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 25年度の総費用に占 める職員給与費比率
26年度	千円 2,373,953	千円 △154,009	千円 1,393,201	% 58.7	% 59.7

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B / A	(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
26年度	人 137	千円 497,876	千円 184,588	千円 193,433	千円 875,897	千円 6,393	千円 6,189

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成27年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

な し

②職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（27年4月1日現在）

ア 医師職

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
たつの市	44.3歳	514,022円	1,314,460円
団体平均	44.6歳	564,750円	1,389,096円

イ 技師職

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
たつの市	41.0歳	322,822円	457,300円
団体平均	— 歳	— 円	— 円

ウ 看護職

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
たつの市	39.8歳	306,207円	456,464円
団体平均	38.8歳	288,414円	456,203円

- (注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

病 院 事 業	たつの市（普通会計）
1人当たり平均支給額（26年度） 1, 289千円	1人当たり平均支給額（26年度） 1, 460千円
（26年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.50月分 （－）月分 （－）月分	（26年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.50月分 （－）月分 （－）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 7 ～ 10％ 管理職加算 12 ～ 15％	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 7 ～ 10％ 管理職加算 12 ～ 15％

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（27年4月1日現在）

病 院 事 業	たつの市
（支給率） 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 20.445月分 25.55625月分 勤続25年 29.145月分 34.5825月分 勤続35年 41.325月分 49.59月分 最高限度額 49.59月分 49.59月分 1人当たり平均支給額 1,765千円 14,909千円 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置2～45％	（支給率） 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 20.445月分 25.55625月分 勤続25年 29.145月分 34.5825月分 勤続35年 41.325月分 49.59月分 最高限度額 49.59月分 49.59月分 1人当たり平均支給額 4,685千円 21,696千円 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置2～45％

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、26年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（27年4月1日現在）

支給実績（26年度決算）	2, 936千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）	326, 190円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
たつの市全域	0 %	— 人	0 %
医療職（一）	5 %	9 人	— %
医療職（二）	0 %	— 人	— %
医療職（三）	0 %	— 人	— %

エ 特殊勤務手当（27年4月1日現在）

支給実績（26年度決算）	44, 107千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）	329, 160円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（26年度）	87. 0 %		
手当の種類（手当数）	11 手当		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象者等	左記職員に対する支給単価
医師手当	病院、診療所に勤務する 医師		月額 300,000円
医師特別手当			月額 900,000円 以内
医療技術手当	X線・細菌検査業務に従事 する者		月額 2,000円

看護師業務手当	病院、診療所に勤務し看護師の職に有る者		月額 5,000円
夜間看護手当	正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜（午後10時から翌日午前5時までの間）において行なわれる看護等に従事する看護師、准看護師	2時間未満	1,600円
		2時間以上4時間未満	2,300円
		4時間以上	2,600円
変則勤務手当	職員が勤務時間外に緊急で呼び出しを受け勤務する場合	平日 1回	1,000円
		休日 1回	1,500円
公衆衛生活動手当	院外において公衆衛生活動に従事する者	医師 1回	15,000円
		看護師 1回	1,000円
		医療技術職員 1回	1,000円
病棟清掃手当	病院、診療所において寝具等を取り扱う者	月額	1,500円
薬局勤務手当	薬局に勤務する者	月額	2,000円
死体取扱手当	死体の処理に従事する者	1回	1,000円
汚物取扱手当	病院、老人保健施設において汚物の取扱いに従事する者	月額	1,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（26年度決算）	23,854千円
支給職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）	203千円
支給実績（25年度決算）	21,878千円
支給職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）	182千円

（注） 時間外勤務手当の中に、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（２７年４月１日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (26年度決算)
扶 養 手 当	5 (6) その他の手当参照	同		千円 10,599	円 203,828
住 居 手 当	同上	同		千円 8,522	円 266,306
通 勤 手 当	同上	同		千円	円
	同上	同		10,179	82,556
管理職手当	同上	同		千円 16,520	円 660,804
休日出勤手当	上記オに含まれる	同		—	—

(2) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 25年度の総費用に占める職員給与費比率
26年度	千円 1,181,483	千円 61,279	千円 85,465	% 7.2	% 11.3

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
26年度	人 16	千円 60,862	千円 7,781	千円 16,822	千円 85,465	千円 5,342	千円 6,219

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成26年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項
なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（２７年４月１日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
たつの市水道	44.5歳	325,121円	445,123円
団 体 平 均	44.9歳	348,021円	517,229円
事 業 者	— 歳		— 歳

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

水 道 事 業	たつの市（普通会計）
1人当たり平均支給額（26年度） 1,051千円	1人当たり平均支給額（26年度） 1,460千円
（26年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.50月分 （－）月分 （－）月分	（26年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.50月分 （－）月分 （－）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 7 ～ 10% 管理職加算 12 ～ 15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 7 ～ 10% 管理職加算 12 ～ 15%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（27年4月1日現在）

水 道 事 業	たつの市
（支給率） 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 20.445月分 25.55625月分 勤続25年 29.145月分 34.5825月分 勤続35年 41.325月分 49.59月分 最高限度額 49.59月分 49.59月分 1人当たり平均支給額 ー 千円 ー千円 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置2～45%	（支給率） 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 20.445月分 25.55625月分 勤続25年 29.145月分 34.5825月分 勤続35年 41.325月分 49.59月分 最高限度額 49.59月分 49.59月分 1人当たり平均支給額 4,685千円 21,696千円 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置2～45%

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、26年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（27年4月1日現在）

支 給 実 績（26年度決算）		0 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額（24年度決算）		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
－	－ %	－	－ %

エ 特殊勤務手当（27年4月1日現在）

支給実績（26年度決算）		3 8 1 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額（26年度決算）		3 8 , 1 3 0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（26年度）		6 2 . 5 %	
手当の種類（手当数）		3 手当	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
待機手当	水道技術員	勤務時間外において 緊急出動に備え待機 を命ぜられた者	1 回300円（休日450円）
緊急出動手当	水道技術員	勤務時間外に緊急出 動を命ぜられて現場 作業に従事した者	1 回450円（午後10時以降 に及ぶとき650円）
主任手当	水道技術主任、検 針主任	統括主任、検針主任 及び主任の職にある 者で現場業務に従事 する者	統括主任、検針主任 月額3,000円 水道技術主任 月額1,500円

オ 時間外勤務手当

支給実績（26年度決算）	2, 5 0 6 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）	1 9 3 千円
支給実績（25年度決算）	2, 5 3 6 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）	1 6 9 千円

カ その他の手当（27年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職の 制度と異なる 内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員1人当 り平均支給年額 (26年度決算)
扶 養 手 当	5(6)その他の手当参 照	同		1, 5 6 2 千円	173,556円
住 居 手 当	同上	同		6 4 8 千円	324,000円
通 勤 手 当	同上	同		6 9 0 千円	49,343円
管 理 職 手 当	同上	同		1, 9 9 2 千円	664,156円
休日勤務手当	上記オに含まれる	同		—	—